

経 済 学 研 究 科

【最新】修士課程の開設科目・担当教員

【最新】博士後期課程の開設科目・担当教員

経済学研究科の学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）について

1. 建学の精神

東京経済大学大学院は、大倉商業学校創立者大倉喜八郎の「進一層」の心に代表される良き伝統を体して、日本国内外に生起する現代的諸問題の解決に資するべく、広い視野の下に各分野における専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、的確な表現能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的と定め、その実現のために教育と研究を誠実に遂行することをもって建学の精神とする。

2. 経済学研究科・専攻等の教育研究理念

経済学研究科は、日本国内外の経済における現代的諸問題の本質を広い視野から客観的に分析することにより、その解決や様々な要請に貢献しうる能力を帯し、かつ社会的倫理を具えた堅実な専門的職業人や、真摯な研究者を育成するために、その教育と研究を誠実に遂行することをもってその理念とする。

3. 経済学研究科・専攻等の教育研究目的

経済学研究科は、広い視野の下に経済学の専門知識と理論を修得することにより、日本国内外の経済の歴史と現状、国民生活における地域社会、地球の環境と資源問題、世界諸地域における経済社会の多様性、社会と経済の思想等を探求するため、理論的思考能力とその応用能力、情報収集・分析・活用能力、客観的で首尾一貫した論理展開能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的とする。修士課程及び博士後期課程の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は次のとおりとする。

(1) 修士課程

本課程は、広い視野に立った精深な学識を培うことにより、日本及び世界経済の歴史と現状、さらに地球の環境と資源問題等を客観的に認識し、その本質を首尾一貫して理論展開するために、経済学の専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、論理展開能力を体得した堅実な専門的職業人や、真摯な研究者を指向する人材の育成を目的とする。

(2) 博士後期課程

本課程は、経済学の研究者としての自立した活動、又はその他の高度な専門的職業人としての活動に必要な、広い視野に立った研究能力を体得し、それによって経済学の精深にして創造的な学識を探求する真摯な人材の育成を目的とする。

4. 経済学研究科・学位授与の方針（ディプロマポリシー）

経済学研究科においては、国内外経済の諸問題を客観的に分析しうる視野と学識、および社会的責任感と倫理性を備えた専門的職業人や研究者を育成するために、以下の方針で学位を授与する。

(1) 修士課程

本課程においては、定められた在学期間を満たし、所定の研究指導を受けた上で修士論文またはそれに代わりうる研究成果報告書を提出し、その審査及び試験に合格した者に対して、修士号の学位を授与する。研究指導は特論、演習、その他の授業科目の履修を通じて行われ、所定の年限内に基準単位数以上の授業科目を修得しなければならない。

(2) 博士後期課程

本課程においては、定められた在学期間を満たし、所定の研究指導を受けた上で博士論文を提出し、その審査及び試験に合格した者に対して、博士号の学位を授与する。博士号授与に際しては、冒頭に掲げた専門的職業人や研究者としての資質に加え、自立的な研究能力と創造的な学問成果の達成が求められる。

5. 経済学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

経済学研究科においては、国内外経済の諸問題を客観的に分析しうる視野と学識、および社会的責任感と倫理性を備えた専門的職業人や研究者を育成するために、以下の方針に従ってカリキュラムを編成する。

(1) 修士課程

本課程においては、①経済学に関する幅広い関心と基礎知識を深めるための科目群、②専攻分野についての高度な専門的知識と研究能力を培う科目群、③修士論文または研究成果報告書の作成を指導する科目をカリキュラム上の三本柱とし、それらをバランスよく配置することによって、専門的職業人や研究者に要求される学識の幅と深さの両立を図る。特に修士論文の作成指導については、指導教員による個別研究指導を必須科目として課し、研究内容についてのみならず、学問的誠実性や倫理性についても指導を行っていく。この他、特別研究指導を通じて留学生の基礎学力の向上を企図する。これらのいずれの授業においても少人数教育を原則とし、能動的な参加と自由な議論を通じて自律的な研究能力の涵養を目指す。

(2) 博士後期課程

本課程においては、研究者としての自立的研究活動を促し、創造的な学問成果を達成させるために、指導教員の下で、より高度な内容の研究を自由に行うことができるように指導する。

2018年4月入学 経済学研究科 募集要項

I. 出願について

1. 募集人員

課程	専攻	募集人員	標準修業年限	備考
修士	経済学	10名	2年	*募集人員は、一般入試・社会人入試・シニア大学院入試・学内選考入試・推薦入試をあわせた全体の人数です。
博士後期	経済学	5名	3年	*募集人員は、一般入試・学内選考入試をあわせた全体の人数です。

2. 出願資格

(1) 修士課程一般入試

- (1) 日本の大学を卒業した者及び2018年3月までに卒業見込の者
 (2) 学校教育法の定める学士の学位を授与された者及び2018年3月までに授与される見込の者
 (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2018年3月までに修了見込の者
 (4) 文部科学大臣の指定した者
 (5) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において満22歳に達している者
 (6) 修業年限4年以上であり文部科学大臣が定めた基準を満たした専修学校の専門課程を文部科学大臣の定める日以降に修了した者
 (7) 本大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
 ※ 出願資格(5)(7)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。(P81参照)

(2) 修士課程社会人入試

- 入学時点において以下記載のいずれかに該当し、かつ民間企業・官公庁等において3年以上の実務経験(注)を有する者
 (1) 最終学歴が大学卒業(またはこれに準ずる資格を取得)の者は、卒業後5年以上経過していること
 (2) 大学を卒業した者と同等の学力があると本研究科において認めた者。ただし満年齢27歳以上であること
 ※ 「個別の入学資格審査」による出願資格で受験を希望する方は、社会人入試ではなく一般入試を受験してください。
 (注) 会社員等による職務経歴が通算で3年以上あること。かつ、その間の在職期間証明書を提出できること。

(3) シニア大学院入試

- (1) 入学時において満52歳以上で、大学を卒業した者もしくは学士の資格を有する者
 (2) 出願資格(1)に準ずるもので各研究科委員会が認めた者

(4) シニア研究生

- (1) 入学時において大学卒業後もしくは学士の学位を取得後、30年以上を経た者
 (2) 出願資格(1)に準ずるもので各研究科委員会が認めた者

(5) 博士後期課程一般入試

- (1) 修士の学位を有する者及び2018年3月までに修士の学位を有する見込の者
- (2) 外国の大学において修士の学位に相当する学位を授与された者及び2018年3月までに授与される見込の者
- (3) 大学を卒業し、又は外国において学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、当該研究の成果等により、本大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (4) 本大学院において、個別の入学資格審査により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時点において満24歳に達している者
- (5) 本大学院において修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

※ 出願資格(3)(4)(5)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。(P81参照)

3. 出願書類と手続 (特段の記載が無い場合は、課程を問わず共通)

<p>志願票(様式1)</p>	<p>【シニア大学院(修士)、シニア研究生以外】 ・本学所定の「東京経済大学大学院志願票」に必要事項を記入すること。 【シニア大学院(修士)、シニア研究生】 ・それぞれ本学所定の「東京経済大学大学院修士課程志願票」(シニア大学院) / (シニア研究生)に必要事項を記入すること。 ・写真は上半身、脱帽、6か月以内に撮影<ヨコ3cm×タテ4cm>のものを貼付のこと。</p>
<p>入学志願者調書(様式2)</p>	<p>【修士課程(社会人入試含、シニア大学院(修士)・シニア研究生除)】 ・本学所定の「修士課程志願者調書」表裏に記入すること。 【博士後期課程】 ・本学所定の「博士後期課程志願者調書」表裏に記入すること。 【シニア大学院(修士)】 ・本学所定の「修士課程 シニア大学院 入学志願者調書」表裏に記入すること。標準修業年限は2年だが、長期修業年限を希望する場合は、3年か4年かを必ず選択すること。可否は経済学研究科で審議する。 【シニア研究生】 ・本学所定の「修士課程 シニア研究生 入学志願者調書」表裏に記入すること。</p>
<p>研究計画書(様式3)</p>	<p>・原則として本学所定の「研究計画書」表裏に記入すること。 なお、ワープロ等で作成した文書を切り貼りしてもよいが、その場合はA4表裏1枚を厳守すること。</p>
<p>学業成績証明書</p>	<p>【修士課程(シニア大学院、シニア研究生含)】 ・出身大学作成のもの1通。出身大学に編・転入学した者はそれ以前の短大・大学の成績証明書も添付のこと。また大学院修了(見込含む)者は、大学院の成績証明書も添付のこと。 【博士後期課程】 ・出身大学院修士課程のものを1通提出すること。</p>
<p>卒業(修了)証明書 または 卒業(修了)見込証明書</p>	<p>【修士課程(シニア大学院、シニア研究生除)】 ・出身大学作成のものを1通。大学院修了(見込含む)者は、大学院の修了証明書または修了見込証明書も添付のこと。 【博士後期課程】 ・出身大学院修士課程のものを1通。</p>
<p>【シニア大学院(修士)・シニア研究生】 卒業証明書・退学証明書 生年月日を証明する書類 のいずれか</p>	<p>・出身大学作成のものを1通提出すること。 ・大学院を修了(見込含む)した方は、大学院の修了証明書または修了見込証明書も添付すること。 ・上記以外の場合は、官公庁発行の生年月日を証明する書類(住民票など)を提出すること (コピー不可)。</p>
<p>【博士後期課程のみ】 修士論文(本体) 修士論文(要旨) または それに代わるもの 各4部</p>	<p>・論文の要旨は4,000字以内。提出した修士論文および論文要旨は返却しない。 ・修士修了後の研究業績とその要旨を付加することができる。 ・日本語以外の言語による修士論文の提出を認める。ただしその場合には日本語による修士論文の全訳およびその要旨(4,000字~8,000字横書)を各4部提出すること。 ・出願資格(3)(4)(5)の者等修士論文のない者は、修士論文に代わる論文1本以上およびその要旨(4,000字以内)を各4部提出すること。 また、日本語以外の言語で書かれた論文を提出する場合は、前項に準じるものとする。 ・本学大学院の「研究成果報告または研究成果報告書」は本稿でいう「修士論文に代わる論文」とは認めない。</p>
<p>【社会人入試のみ】 在職期間証明書</p>	<p>・出願資格に定める在職期間を証明するもの。 勤務先が複数に渡る場合は、そのすべてが必要となる。</p>
<p>健康診断書</p>	<p>・視力、聴力、結核、その他疾病等について、願書提出日より6か月以内に医師が検診し、作成したもの(本年度4月以降に在学中の大学・大学院・勤務先の企業で受診した者は6か月を超えても当該機関発行の診断書で可)。</p>
<p>入学検定料 シニア研究生 : 28千円 シニア研究生以外 : 35千円</p>	<p>・郵便振替にて以下の口座へ払い込み、受領証コピーを書類と同封のこと(原本を送付しないこと)。 【入学検定料払込先】 口座記号番号 : 00100-0-300237 加入者名 : 学校法人 東京経済大学大学院検定料口 ※通信欄に「東京経済大学大学院入学検定料」と記入 ※本冊子添付用紙を使用しても可</p>

※ 出願書類は日本語で作成し、すべて取りそろえて本学研究課に提出してください。

■ 外国人留学生については、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

住民票 (在留資格記載のあるもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村で交付したもの。(「在留カード」のコピー不可) ・日本国外からの出願者は、来日後に提出すること。
日本語能力の認定書類	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本語能力試験N1」を受験した者は、成績通知書のコピーを提出すること。 ・上記以外の者は、本学所定の「日本語能力認定書」(様式5)を提出すること。
入学後における学費等の 負担方法に関する調書(様式6)	<ul style="list-style-type: none"> ・本学所定の用紙に記入すること。
【中国の大学等を卒業(修了)している場合】 「全国高等学校学生情報諮詢職業指導中心(教育部学歴認定書中心)」又は「教育部学位及び研究生教育発展中心」から発行される学歴認証報告の原本	中国の大学(大専含む)等の卒業事実について、 可能な限り 「全国高等学校学生情報諮詢職業指導中心(教育部学歴認定書中心)」又は「教育部学位及び研究生教育発展中心」から発行される学歴認証報告の原本を提出してください。尚、これが提出される場合は、卒業(修了)証明書の提出を省略しても構いません。

*博士後期課程受験者は、出願に際し、事前に研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談してください。

4. 出願期間

修士課程一般1期入試 シニア大学院1期入試	2017年 9月 4日(月)～12日(火)	郵送のみ受付 締切日必着 ※消印有効ではありません。
修士課程一般2期入試 修士課程社会人入試 博士後期課程一般入試 シニア大学院2期入試 シニア研究生	2018年 1月 5日(金)～11日(木)	

注1 : 日本国外からの出願は、10月に実施する1期入試のみが対象となります。

注2 : 日本国内に在留し、在留資格が「留学」である者については時期(1期、2期)にかかわらず出願可能です。

注3 : 修士課程一般入試出願資格(5)(7)、もしくは博士後期課程一般入試出願資格(3)(4)(5)に該当する者は、2月実施の入試に先立つ個別の入学資格審査を受け、出願資格ありと判断された者のみ出願を認めます。従って、修士課程の場合は1期入試の出願は認めません。

個別の入学資格審査の方法等の詳細は、P81「個別の入学資格審査について」をご参照ください。

5. 出願方法

- * 郵便による出願書類提出のみ可能です。消印有効ではありませんので、ご注意ください。
- * 出願手続後は、事情の如何にかかわらず書類の返却および検定料の払戻しは行いません。また、出願期間を過ぎたの検定料払込、出願書類の提出は無効となります。

出願専用封筒(綴じこみ)を使用し、書留郵便で郵送【郵便出願】

送付先 : 〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学研究課・大学院担当

II. 選考について

試験会場：本学国分寺キャンパス（詳細は出願時にお知らせします）

合格発表場所：研究課（1号館2階）前に提示

入学手続場所：研究課（1号館2階）（郵送の場合は、締切日必着）

入学辞退期限：2018年3月30日（金）16：00まで

1. 試験科目・選考方法

(1) 修士課程一般入試

① 出願資格(1)(2)(4)(5)(6)(7)に該当する者および外国人留学生以外で(3)に該当する者（P14参照）

筆記試験		口述試験
外国語科目	専門科目	筆記試験にて所定の点数を得た者について行います。
英語 (注1) 解答は、日本語で行います。 (注2) 辞書の参照を認めます。ただし、電子辞書・専門用語辞書は除きます。	以下の11科目から、志願者調書に記載した希望専修科目を1科目、その他1科目、計2科目選択 政治経済学、理論経済学、経済学史、社会思想史、経済史、経済政策、経済事情、国際経済、財政学、金融論、社会政策	
*出願時に選択する専門科目を志願票に記入して提出してください。出願後の科目変更は認めません。		

② 外国人留学生で、出願資格(1)(2)(3)(5)(7)に該当する者。(従って、外国人留学生で日本の大学または大学院を卒業もしくは卒業見込の者、外国人留学生で日本の大学(または大学院)と外国の大学(または大学院)の両方を卒業もしくは卒業見込の者も、以下の選考方法による。)

第一次選考：提出書類による書類審査

第二次選考：筆記試験（上記①の専門科目11科目から、志願者調書に記載した希望専修科目を1科目選択）
口述試験（受験者全員について行います）

*出願時に選択する専門科目を志願票に記入して提出してください。出願後の科目変更は認めません。

(2) 修士課程社会人入試

書類審査	専門科目	口述試験
全員実施します。	以下の11科目から、志願者調書に記載した希望専修科目を出願時に1科目選択。出願後の科目変更は認めません。 政治経済学、理論経済学、経済学史、社会思想史、経済史、経済政策、経済事情、国際経済、財政学、金融論、社会政策	全員実施します。

(3) シニア大学院入試

●研究上の不一致が生じないようにするため、事前相談期間を設けています。出願に際しては、必ず事前相談（相談希望日前日（除：土曜・日曜・祝日）の16時まで）に、予約先電話にて要予約）を受けてください。

（予約先電話：042-328-7741・研究課）

※事前相談を受けない場合は出願できません。

●書類審査、課題レポート および 口述試験により選考します。

●課題レポートの課題として、課題レポート提示日に、出願者の研究テーマに関連した課題が郵送で通知されます。3千～4千字前後の課題レポートを提出期日までに研究課へ提出してください（郵送必着）。

【10月期】

事前相談期間	2017年 7月 18日（火）～ 7月 22日（土）
課題レポート 提示日	2017年 9月 25日（月） 研究課から発送
課題レポート 提出期日	2017年 10月 10日（火） 郵送必着
口述試験	2017年 10月 21日（土） 10:00～（予定）

【2月期】

事前相談期間	2017年 11月 27日（月）～12月 2日（土）
課題レポート 提示日	2018年 1月 22日（月） 研究課から発送
課題レポート 提出期日	2018年 2月 6日（火） 郵送必着
口述試験	2018年 2月 16日（金） 10:00～（予定）

（4）シニア研究生

- 事前相談期間を設けています。出願に際しては、必ず事前相談（相談希望日前日（除：土曜・日曜・祝日）の16時までに、予約先電話にて要予約）を受けてください。

（予約先電話：042-328-7741・研究課）

※事前相談を受けない場合は出願できません。

- 書類審査および口述試験により選考します。

（5）博士後期課程一般入試

筆記試験	口述試験
外国語 英語・日本語（外国人留学生のみ日本語も選択可） （注1）解答は、日本語で行います。 （注2）辞書の参照を認めます。ただし、電子辞書・専門用語辞書・漢和辞典は除きます。 （注3）出願時に選択する外国語を志願票に記入して提出してください。出願後の科目変更は認めません。	修士論文等の内容を中心に、全員実施します。

*指導教員は修士課程、博士後期課程ともに、出願時の希望と異なる場合があります。

2. 試験等日程

(1) 試験日・合格発表日・入学手続期間

区分	試験日	合格発表日時・場所	入学手続期間
修士一般1期 修士シニア1期	2017年10月21日(土)	2017年10月27日(金) 午前10時 1号館2階 研究課	2017年10月30日(月)～11月17日(金)
修士一般2期 修士シニア2期 シニア研究生	2018年2月16日(金)	2018年2月23日(金) 午前10時 1号館2階 研究課	2018年2月26日(月)～3月6日(火)
修士社会人	2018年2月17日(土)		
博士後期一般	2018年2月16日(金)		

(2) 試験時間

■修士課程一般1期入試

区分	試験日	2017年10月21日(土)		
① 一般入試	時間	10:00～11:30	12:30～13:30	14:00～(予定)
	受験科目	専門科目	外国語	口述試験
② 留学生入試	時間	10:00～11:30	13:00～(予定)	
	受験科目	専門科目	口述試験	

■修士課程一般2期入試

区分	試験日	2018年2月16日(金)		
① 一般入試	時間	10:00～11:30	12:30～13:30	14:00～(予定)
	受験科目	専門科目	外国語	口述試験
② 留学生入試	時間	10:00～11:30	13:00～(予定)	
	受験科目	専門科目	口述試験	

■修士課程社会人入試

試験日	2018年2月17日(土)	
時間	10:00～11:30	13:00(予定)～
受験科目	専門科目	口述試験

■修士課程シニア大学院入試(1期/2期)

対象	2017年10月21日(土)		2018年2月16日(金)	
全員	時間	10:00～(予定)	時間	10:00～(予定)
	受験科目	口述試験	受験科目	口述試験

■修士課程シニア研究生（2期）

対 象	2018年2月16日（金）	
全 員	時 間	10:00～（予定）
	受験科目	口述試験

■博士後期課程一般入試

試 験 日	2018年2月16日（金）	
時 間	10:00～11:30	13:00（予定）～
受験科目	外国語	口述試験

3. 合格発表・入学手続に関する事項

（1）合格発表に関する注意

- ①発表は、研究課（1号館2階）掲示板にて行います。インターネット等での発表は行いません。
- ②電話などによる問い合わせは、間違いの元となりますので一切応じません。
- ③合格者へは発表と同時に入学手続書類を入学志願者調書の「現住所」宛てに発送します。

（2）入学手続方法

- ①または②のいずれかの方法で入学手続を行ってください。

合格者は、所定の期間内に入学に必要な納入金を電信振込により納入し、所定の入学手続書類を提出してください。

代理人を通しての入学手続は行えません。

期間内に所定の手続を完了しない場合は入学辞退とみなし、以後の入学手続は認めません。

- ①直接本学研究課大学院担当（1号館2階）に持参。

受付時間：（午前）10時00分から11時30分まで
（午後）12時45分から16時30分まで

* 土曜・日曜・祝日は、受け付けません。

- ②市販封筒に「大学院入学手続書類」と朱書し、下記送付先まで書留郵便で郵送（締切日までに必着のこと）。

送付先：〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学研究課大学院担当

* 入学手続完了後、所定の期日・時間までに所定の入学辞退手続を完了した者には、入学登録料を除く納入金を返還します。